

グループ名 ・代表者名	FoE Japan 満田夏花	助成金額	50万円
連絡先など	info@foejapan.org http://www.foejapan.org/		
助成のテーマ	被ばくと健康に関する市民・専門家委員会の設立と運営		

【調査研究の概要】

福島原発事故に起因する健康被害の未然防止に関しては、未だその体制が構築されていません。福島県の「県民健康管理調査」は、小児の甲状腺調査のみ照準をあてたものとなっています。調査内容や手法についても多くの批判があります。福島県外のホットスポットに関しても、被曝に対応した健診のニーズが高いのにも関わらず、現在、体系だった健診は行われていません。また、福島原発事故後に採用された「年間 20mSv」という避難基準についての検証は行われていません。

本委員会は、被ばくに対応した住民の健康管理のあり方に関して、独立した検討を行い、国や自治体に提言を行うとともに、広く社会に情報発信を行うことを目的として設立しました。委員は放射線影響の専門家や医療関係者、弁護士、福島の被災者、市民団体の代表などで構成されています。

【調査研究の経過】

2013年4月14日 第3回委員会
 2013年5月5日 公開フォーラム 子どもたちの未来のために～健康被害の未然防止と支援法の早期実施を求め、1mSvを守ろう
 2013年5月26日 セミナー「被ばく安全神話を問う～科学の視点、市民の視点」
 2013年6月19日 環境省・原子力規制庁との会合
 2013年5月26日 第4回委員会
 2013年7月3日 復興庁との会合
 2013年7月7日 那須塩原市にて、「被ばくと健康リスク」でセミナー
 2013年7月27日 福島県とのダイアログ会合
 2013年9月1日 第5回委員会
 2013年11月3日 第6回委員会
 2013年11月6日 緊急セミナー「国連科学委員会（UNSCEAR）福島レポートをどう読むか～I P P N Wの共同代表・ティルマン・ラフ博士を迎えて」
 2014年1月12日 第7回委員会、セミナー「放射線被ばくと健康管理－今問われていること」（原子力市民委員会第一部会と共同開催）
 2014年2月19日 【緊急声明】安全神話の押し付けに懸念：政府発表の「帰還に向けた放射線リスクコミュニケーション」と「放射線リスクに対する基礎的情報」に問題提起

【今後の展望など】

引き続き、「放射線被ばくと健康管理のあり方に関する市民・専門家委員会」を運営し、環境省・厚労省・復興庁・福島県などに対する働きかけを続けます。

また、各地で実施されている市民や生協による自主的な健診の結果を共有するような場を設定します。さらに、健診や医療費の減免に関する法制度について、検討を行っていきます。

会計報告書の概要（金額単位：千円）			充当した資金の内訳		
支出費目	内 訳	支出金額	高木基金の 助成金を充当	他の助成金 等を充当	自己資金
旅費	委員会出席旅費、那須セミナー、福島県ダイアログ、院内集会出席者交通費、郡山・福島出張など	599	300	299	0
会議費	セミナー、委員会、公開フォーラム会場費	87	0	20	67
印刷費	第3回～第7回委員会、公開フォーラム、福島とのダイアログ資料、UNSCEAR 緊急セミナー資料印刷費	103	100	0	3
人件費		2,160	100	300	1,760
その他	通信費	50	0	0	50
合 計		3,000	500	619	1,879

参考文献（ウェブサイトや書籍、成果物など）

・脱原発・エネルギーシフトに向けてこれまでの活動 <http://www.foejapan.org/energy/news/index.html>

被ばくと健康に関する 市民・専門家委員会の設立と運営

FoE Japan 満田夏花

放射線被ばくと健康管理のあり方に関する 市民・専門家委員会

崎山 比早子／高木学校、元放射線医学総合研究所主任研究官、医学博士

阪上 武／福島老朽原発を考える会

島藺 進／東京大学大学院人文社会系研究科教授

高橋 誠子／福島市在住

高松 勇／小児科医、小児科医医療問題研究会、子どもたちを放射能から守る
全国小児科医ネットワーク

中手 聖一／子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク

西尾 正道／元・北海道がんセンター院長

福田 健治／弁護士、福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク

村田 三郎／阪南中央病院 副院長

山田 真／小児科医、子どもたちを放射能から守る全国小児科医ネットワーク
代表

吉田 由布子／「チェルノブイリ被害調査・救援」女性ネットワーク

「放射線被ばくと健康管理のあり方に関する市民・専門家委員会」の提言（2013年2月28日）

①地理的範囲の拡大を

現状

- 県民健康管理調査：福島県のみ
- 特別な健診は、避難区域からの避難者のみ

- 事故による健康影響の可能性が想定される幅広い対象者を設定すべき。
- 避難区域対象の健診を拡大

②検査内容の強化を

現状

- 福島県でも、避難区域外は、甲状腺がん、心の健康のみに対応
- 甲状腺機能低下、白内障、心臓や血管の疾患、免疫・内分泌の障害、糖尿病などに対応していない。

- 甲状腺の機能低下も含めた詳細な血液検査、心電図、尿検査などを追加。

③情報公開ルールの確立を

現状

- 福島県立医大がデータをすべて管理し、公開・非公開を決めている。
- 第三者が検証できない。

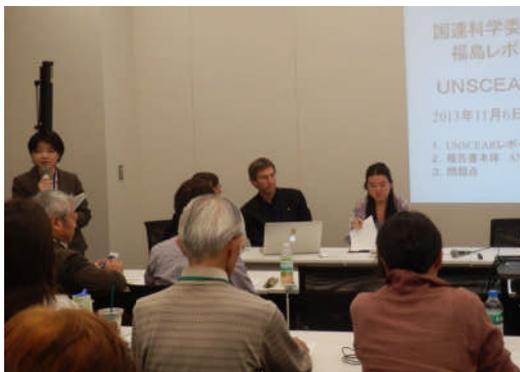
- データ開示の判断や、疫学調査の倫理的側面も含めた検討・監視を行うための第三者委員会の設置を

どうやって実現？

1. 「リスク過小評価」の動きへの反論
2. 政府との対話・提言
3. 社会的な議論の巻きおこし

「リスク過小評価」への反論①

- UNSCEAR福島レポートへの反論
 - NGO共同声明(国内63団体)
 - 緊急セミナーの開催
国連科学委員会(UNSCEAR)福島レポートをどう読むか～IPPNWの共同代表・ティルマン・ラフ博士を迎えて～



「リスク過小評価」への反論②

「帰還に向けた放射線リスクコミュニケーション」と「放射線リスクに対する基礎的情報」(2014年2月18日)への反論

- 帰還を前提にしたリスコミ政策
- 放射線リスクを示唆する情報が、掲載されていない
- 個人線量計による「被ばく管理」

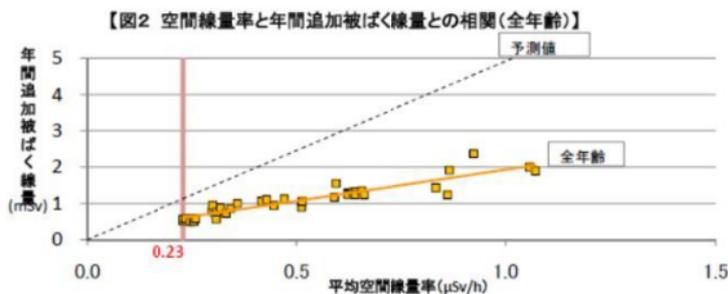


「リスク過小評価」への反論③

個人が受ける外部被ばくの状況はどうか？（伊達市②）

平均空間線量率と個人の年間追加被ばく線量の相関を見ると、平均空間線量率 $0.23 \mu\text{Sv/h}$ の地域では、年間の追加被ばく線量の平均値は 1mSv を下回る（およそ半分程度）。また、全年齢と子ども（0～15歳）のデータを比較すると、子どもの年間追加被ばく線量は、同じ空間線量率の地域において、より低い傾向にある。

○空間線量率と年間追加被ばく線量との相関は以下のとおりである。



（「環境省「除染に関する有識者との意見交換会 ファクトブック」（平成 26 年 6 月 15 日版）」p.40）

「場の管理」を放棄し、 個人線量計を使うことの危うさ

- 「場の管理」...ゾーニングによる避難促進や保養支援、除染など

→個人線量計を使うことで、被ばく管理の責任を「個人」に負わせることに

- 個人の行動によるばらつき
- 全方向からの照射を考慮すると、ガラスバッジは後ろからの照射が体が遮蔽してしまう

政府との対話①

環境省・原子力規制庁との会合

(2013年6月19日)

甲状腺検査について／健診の対象について／「原発事故子ども・被災者支援法」第十三条第2項、第3項の実施状況、実施体制／原子力規制委員会が行っている「放射線防護のための線量基準の検討」について議論・確認を行った。

政府との対話②

復興庁との会合

(2013年7月3日)

水野参事官のツイート問題について／原発事故子ども・被災者支援法の第13条(「放射線による健康への影響に関する調査、医療の提供等」)に関して、復興庁としての検討状況および他省庁(環境省、厚労省など)との調整の状況について

政府との対話③

福島県とのダイアログ会合

(2013年7月27日)

市民・専門家によるプレゼンテーションを行ったのち、福島県県民健康管理調査のあり方について、福島県健康管理課課長と対話を行った。多くの福島県民、地元の医療関係者も参加し、活発な議論を行った。

県民健康調査 改善点を提言

福島で市民対話会合

東京電力福島第一原発事故に伴い県と福島医大が実施している県民健康管理調査について、県と市民有志が意見交換する市民ダイアログ(対話)会合は27日、福島市で開かれた。出席者は県に対し、甲状腺検査の画像や所見などの情報を本人に速やかに開示することや健康診査の拡充、医療費の減免を図るよう提言した。



県民健康管理調査で意見を交わした会合

50人が参加、県から佐々恵一県民健康管理課長が出席した。

参加者は「血液検査の年齢層を広げるべきだ」「避難区域の住民が受ける健診の対象に追加被ばく線量が年間1ミリシーベルト以上の地域に住む人も加えてほしい」「健診結果の皮パズル、線量を記録

社会的な議論の巻きおこし①

- 公開フォーラム 子どもたちの未来のために
～健康被害の未然防止と支援法の早期実施を求め、1mSvを守ろう(2013年5月5日 場所:
日比谷コンベンションホール) & こいのぼり
ウォーク



社会的な議論の巻き起こし②

- セミナー「被ばく安全神話を問う～科学の視点、市民の視点」(2013年5月26日 場所:飯田橋しごとセンター
「疫学的視点からみた100mSv安全論」ゲスト:津田敏秀さん／岡山大学大学院環境生命科学研究科公衆衛生学教授
- 那須塩原市にて、「被ばくと健康リスク」でセミナー開催
講演:高松勇さん、吉田由布子さん (2013年7月7日)
- セミナー「放射線被ばくと健康管理ー今問われていること」
(原子力市民委員会第一部会と共同開催)(2014年1月12日)

達成されたこと／されなかったこと

- 放射線被ばくに対応した健康管理体制、帰還に向けたリスク・コミュニケーションに関して、問題を明確化し、認識を共有した。
- 検討の成果を広く社会に発信することができた。
- 環境省や復興庁と、公開・非公開の場で対話・議論を重ねることにより、問題を行政側に示した。
- **放射線被ばくを過小評価し、健康管理を地理的にも内容的にも最小限にする政策を変えさせるには至っていない。**